

水土里ネット ながの情報



長野県土地改良事業団体連合会
土地改良のしるべ



CONTENTS

- 新年のあいさつ
- 県からのお知らせ
- 農地整備事業と農地中間管理事業との連携について
- 子ども絵画展2024審査結果
- 国の農業農村整備事業関係予算案の概要
- 信州棚田フォトコンテスト賞状授与式



新年を迎えて

長野県土地改良事業団体連合会

会長 藤原 忠彦

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、お健やかに初春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

日ごろ、本会の業務運営に深いご理解とご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

昨年は、1月1日の能登半島地震により多くの被害が発生し、本会職員も早期復旧に向けた被災状況の調査のため現地へ向かいました。また、9月には奥能登豪雨により河川の氾濫や土砂災害等の更なる被害が発生する事態となりました。被害にあわれた地域の日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

世界的にコロナ後の需要が回復しつつある一方で、政治情勢の変化や依然として続く紛争によるエネルギー及び食料安全保障の不安定化が進み、より一層食料の安定供給の重要性が高まっています。

このため、国は「食料・農業・農村基本法」を約25年ぶりに改正し、国民一人ひとりの「食料安全保障」を基本理念とした新たな施策を展開することとしています。とりわけ、国内の農業・農村を取り巻く情勢は、施設の老朽化の進行、気候変動による災害リスクの増大や農村人口の減少などの課題を抱えていることから、農業生産基盤の「保全」に必要な措置を講じることが明記されており、これらの課題に対応できるよう、末端インフラの維持管理を円滑に進めるための「水土里ビジョン」の策定などを盛り込んだ土地改良法の改正を検討しており、令和7年通常国会への改正案の提出が予定されています。

こうした中、農業農村整備事業関係予算は令和7年度当初予算案で4,464億円が確保され、令和6年度補正予算2,037億円とあわせて6,500億円となりました。

一方、県は、令和7年度予算要求にて、補助公共事業費137億円余、県単独公共事業費2億9千万円余を計上しておりますが、市町村や土地改良区からの要望にお応えできるものとなっております。

国と県の予算が安定して推移する中で、本連合会は、ほ場整備、農業施設の長寿命化対策、災害復旧等の支援に努めてまいりましたが、施設の老朽化の進行や農村人口が減少する中において、地域の農業生産基盤の保全に向けた更なる支援が求められており、従来業務に加えて、施工管理の支援や、水土里ビジョンの策定支援にも応えられるよう、組織体制の強化を図ってまいります。

また、土地改良長期計画において掲げられている、土地改良区における女性理事登用が令和7年度で目標年度を迎えます。本会は、昨年11月に、県内の土地改良区をはじめとした農業農村の現場で活躍する女性の会「長野県女性が集う会」を設立いたしました。研修会等の開催及び、会員相互の情報共有・ネットワークづくりのための情報交換等を通じて、未来の農業農村をデザインできる人材の育成を目指し活動を行うなど、土地改良区の皆様と一緒に男女共同参画の推進に取り組んでまいります。

本年も、技術力等の能力向上に取り組み、会員の皆様の負託に応えられるよう努力してまいりますので、会員をはじめ、関係する皆様方より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が会員の皆様にとりまして実り多き1年になりますよう心よりお祈り申しあげ、新年のあいさつといたします。

新春を迎えて

長野県知事 阿部 守一



明けましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。県民の皆様から様々な御支援、御協力を賜ることにより、旧年中も県政を前進させることができました。深く感謝申し上げます。

さて、現在はVUCA（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）の時代と言われています。感染症の世界的流行、気候変動による自然災害の多発化・激甚化、IT技術の急速な変化に伴う産業構造の激変など、世界は劇的に変化しています。黒船来航から欧米列強と肩を並べるに至った明治時代や、第二次世界大戦の焼け跡から立ち上がり奇跡的な経済復興を遂げた昭和期などのように、将来が見通しにくい時こそ新しい未来への発展のチャンスが潜んでいます。

急激な人口減少という構造変化は、将来への希望の種でもあります。若い人たちの価値観は多様性、包摂性をこれまで以上に認める方向に変化しています。担い手の不足は、誰もが活躍できる可能性を広げています。子どもの数が増える局面では困難であった個別最適な学びは、より実現しやすくなっています。AI・デジタルやロボット技術の進歩は、産業の生産性や暮らしの利便性を高めつつあります。令和七年は、この大きな社会構造の変化を明るい未来に向けた変革への好機ととらえ、引き続き「対話と共創」を重視して、次のような視点で県政を進めてまいります。

一 幸福度を高める寛容な社会づくり

日本の社会は、特に若者や女性に対して特定の価値観を押し付けるような同調圧力が強いと言われています。一人ひとりの生き方や価値観が尊重される「寛容な社会」をつくっていくことにより、結果的に個人の幸福度が高まり、若い人たちが地元に住続けたい、戻りたいという気持ちや、希望出生率の向上等につながると考えます。若者の社会参画を応援し、男女が平等で、「共育で」も当たり前な社会の実現を目指して取り組みます。

二 楽しいまちづくり等生活圏の整備

人口減少期には、分散から集住への転換や社会インフラの最適化を進めなければなりません。また、災害が激甚化、多発化する中では、より安全性の高い地域に都市機能を集積させることも必要です。こうした視点を踏まえ、県民の皆様からの要請が強い楽しいまちや便利な交通をもあわせて実現することができるよう、県土のグランドデザインの策定に取り組んでまいります。

三 生産性向上のための経営革新支援

我が国の産業は、人口増加の恩恵を最大限に生かしながら発展してきました。しかし、労働力が減少し、あわせて消費者も減少していくこれからの時代にあっては、付加価値労働生産性を向上させることに最大限注力することが必要です。幸い、

AI・デジタル技術の発展はこうした取組への追い風です。また、アジアを中心とする世界の経済成長も輸出やインバウンド客の増大を通じて取り込むことが可能です。製造業のみならず農林業、観光業や建設業、さらには医療・福祉の分野なども含めて、DXやリスクリング、経営基盤の強化や輸出の促進などを徹底的に支援します。

四 日本の学びの新しいモデルづくり

学びの「新しい当たり前」を共に創ろうという信州学び円卓会議からのメッセージを踏まえ、子どもたちのやりたいことを支え、教員のチャレンジを支える、日本の学びの新しいモデルを信州から創るとの決意を、昨年七月に教育長と表明しました。市町村や教職員、保護者や地域の皆様と目指す方向性を共有し、学びの改革に取り組んでまいります。具体的には、公立の小中学校等を対象とする「ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）」の設置、時代に即した特色あふれる県立高校づくり、教員の勤務環境や処遇の改善を教育委員会と連携して進めます。

五 待ったなしの脱炭素政策の加速化

2024年の世界の平均気温は年間を通じて観測史上最高となり、産業革命前と比較して平均気温の上昇を1.5度以内に抑えるというパリ協定の目標を突破することがほぼ確実に言ったと言われております。脱炭素政策の推進は待ったなしであり、長野県ゼロカーボン戦略の様々な取組を加速してまいります。太陽光発電については、新たに開設したポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」等を活用して普及を加速します。また、信州健康ゼロエネ住宅の助成拡大による住宅の省エネ促進や、公共交通機関の利用拡大、産業分野での水素利用拡大などを進めてまいります。

六 命を守る地震防災対策の強化

令和六年能登半島地震の教訓を踏まえ、地震対策の更なる充実・強化を図るため、長野県地震防災対策強化アクションプランを策定しました。「『地震災害死ゼロ』に挑戦」という高い目標を掲げ、予防、応急、復旧復興の各段階に応じた10のアクションを設定しました。県民の皆様には物資の備蓄や住宅の耐震化など自らの命を守るための取組をこの機会にぜひ進めていただきたいと思っております。県としても市町村等と協力して、災害に強い県土づくりや避難所環境の整備、孤立集落への対策などに全力で取り組んでまいります。

今年には戦後80年を迎えます。平和の尊さを改めて胸に刻み、ゆたかな長野県づくりに全力を尽くし、未来への希望を育ててまいります。今年一年の皆様のお健康と御多幸を心よりお祈り申し上げ、新年の御挨拶といたします。



新春を迎えて

長野県農政部長 小林 茂樹

新年、明けましておめでとうございます。

「水土里ネット」の皆様には、日ごろ、県農政にお寄せいただいておりますご支援とご協力に厚く御礼申し上げます。

近年、温暖化に伴う気候変動により、自然災害が激甚化・頻発化しており、農業基盤や生産活動に大きな影響を及ぼしているほか、人口減少や高齢化の進行により、農業水利施設等の適切な管理や安定した農業生産への影響が懸念されるなど、農業・農村を取り巻く情勢は、大きな転換期を迎えています。

このような情勢を踏まえ、国では、食料安全保障の確保に向けた生産基盤確保等を基本理念に据え、「食料・農業・農村基本法」の改正に伴う基本計画の改定、国土強靱化基本法に基づく実施中期計画の策定、棚田地域振興法の改正のほか、農業水利施設の適切な更新や土地改良区の機能強化を進めるため、土地改良法の改正が予定されており、農業・農村の振興に向けた動きが活発化しています。

県では、食と農業・農村の将来のあるべき姿を明確にした「第4期長野県食と農業農村振興計画」に基づき、総合的かつ戦略的に各種施策を進めており、本年は、その中間年となります。

また、実行計画となる「長野県農業農村整備計画（第9次長野県土地改良長期計画）」では、「信州の水(み)・土(ど)・里(り)が織りなす 未来につづく農業・農村」を基本目標に、スマート農業の導入に向けた水田整備、全国に誇る果樹・野菜産地を支える畑地かんがい施設の整備など、省力的で収益性の高い農業を実現するための基盤整備を重点的に実施してまいります。

加えて、農業水利施設の長寿命化、防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策、千曲川沿いの排水機場の更新整備、水門の自動化・遠隔化などの防災・減災対策も集中的に進めてまいります。

国の「第5次男女共同参画基本計画」では、土地改良区及び土地改良区連合の理事に占める女性の割合を10%とする目標を掲げており、本年が目標年度となります。本県においても、土地改良区の皆様のご理解とご協力により女性理事が徐々に登用され、一人ひとりが持つスキルや感性を最大限発揮され、活躍されています。

今後も、「土地改良区運営基盤強化協議会」での研修会、昨年土地改良区に関わる女性を中心に設立された「長野県女性が集う会（仮称）」と連携を図りながら、土地改良区等における男女共同参画の取組を一層進めてまいりますので、引き続き、女性理事登用が図られますようご理解、ご協力をお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとりまして、実り多き良き年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

新年にあたって

全国土地改良事業団体連合会

会長 二階俊博



令和7年の年頭に当たり、全国の土地改良事業に携わっておられる皆様に謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年は、年始めの1月1日に石川県能登地方を震源とした震度7の大地震が発生し、能登半島を中心に甚大な被害が発生するとともに、9月には記録的な豪雨により奥能登ではさらに被害が増し、能登半島は未だ復旧、復興の途にあります。

また、全国各地で記録的な豪雨が相次ぎ、大きな被害が発生しました。被害を受けられた地域の日も早い復旧・復興を祈念するとともに、我々土地改良団体も団結して被災地の支援に取り組んでいかなければなりません。

さて、令和7年の干支は乙巳（きのとみ）であります。努力を重ね、物事を安定させていくという意味合いを持ち、これまでの努力や準備が実を結び始める時期とされています。これまで我々土地改良関係者が積み重ねてきた様々な努力が実を結ぶ年となることを強く祈念するところです。

昨年、食料・農業・農村基本法が改正され、「食料安全保障の強化」、「環境と調和のとれた食料システムの確立」が新たな柱に位置付けられました。令和7年度農林水産関係予算は、農業の持続的な発展、農村の振興等を図るため、農業の構造転換の実現に向けた施策を初動の5年間で集中的に実行するとともに、農林水産業の持続可能な成長を推進するための予算となっており、農業農村整備事業関係予算においては4464億円が確保され、令和6年度補正予算を加えると6500億円となります。皆様の熱意ある要請活動と農林水産省をはじめとする関係各位の御尽力に厚く御礼を申し上げます。

第5次男女共同参画基本計画及び土地改良長期計画において、令和7年度までに女性理事が登用されていない土地改良区及び土地改良区連合をゼロに、併せて女性理事の割合を10%以上とすることが成果目標に設定されており、いよいよ最終年度を迎えました。皆様の御理解をいただき着実に女性理事の登用が進められてきたところですが、目標達成に向け、更なる取組をお願いしたいと思います。将来の土地改良団体の体制強化と発展には女性の力は必要不可欠です。女性が活躍できる環境づくりに関係各位の一層の御理解と御協力をお願いします。

そして、本年は我々の職域の代表である宮崎雅夫さんの勝負の年ともなります。

もう一人の代表である進藤金日子さんと共に全国津々浦々の現場を回り、皆さんの声を聞き、現場が直面している課題解決の処方箋を国の政策に反映させるよう奮闘しておられます。二人体制の重要性を十分に御理解いただき、皆さんの声を国会に届けるためにお二人の活動の支援をお願いします。

「農業農村の振興」を果たすためには、限りなく闘い続けていかなければなりません。「闘う土地改良」を旗印として組織一体となって更なる闘いを続けていこうではありませんか。

輝かしい年の初めに当たり、本年も皆様の地域の農業・農村が活力を得て、一層発展するよう御期待申し上げますとともに、様々な不安が払拭され、本年が全国の皆様にとって良き年であり、日々健やかに過ごされますよう御祈念申し上げ、新年の御挨拶といたします。



新年にあたって

参議院議員 進藤 金日子

長野県土地改良事業団体連合会の皆様には、平素よりお世話になっています。

昨年元旦に能登半島地震、8月に宮崎県沖地震が発生し、南海トラフ地震の発生可能性が高まり、巨大地震注意臨時情報が発表されました。改めて地震大国日本を感じ、国土の防災・減災、国土強靱化を進めていく必要性を痛感した1年となりました。

昨年6月には食料・農業・農村基本法が改正され、初動の5年間を「農業構造転換集中対策期間」として農業政策の再構築を図ることとしており、本年は初動一年目の重要な年となります。

また、私は一昨年の12月14日から約11ヶ月間、財務大臣政務官を務め、国の財政について日常的に接する機会を得ました。国家財政の観点からも我が国の将来像を考えていく必要があります。

さて、現在の防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策は、計画期間が令和3～7年度、事業規模は概ね15兆円程度となっています。現在、次期対策の国土強靱化実施中期計画の検討が進められていますが、この計画に土地改良について「農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策」や「防災重点農業用ため池の防災・減災対策」等を位置付け、事業規模も現対策以上の規模を確保する必要があります。

次に農政については、本年3月までに食料・農業・農村基本計画が策定されます。政府の方針は、「輸入依存度の高い麦・大豆の増産、水田政策を見直す取組、輸出の抜本拡大を図る取組等について効果的な政策を基本計画に盛り込む」（令和6年8月27日、「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」）ことであり、今後、具体的な検討が進められます。

食料安全保障の確保のためには、食料自給力の強化が不可欠で、①土地改良対策、②担い手対策、③試験・研究、普及・生産対策をパッケージで実施することが必要です。このうち、土地改良については、令和6年度補正予算の2,037億円と令和7年度当初予算政府原案の4,464億円を加え、6,500億円の予算を確保しました。この予算を活用して対策を進めていく必要があります。

最後に我が国財政を見てみます。令和6年度末の公債残高は、特例公債（いわゆる赤字国債）残高が803兆円、建設公債残高が298兆円で1,105兆円となる見込みです。この15年間に公債残高はほぼ倍増し、赤字国債は2.26倍、建設公債は1.25倍となっています。建設国債は社会資本ストックを後世代に残すことから、後世代に負担を求めることが可能ですが、赤字国債の負担を求めることは困難です。デフレから完全脱却して経済成長を促し、将来にわたり税収を増やして財政の健全化を図り、後世代の負担を軽減し、政策選択の自由度を確保することが重要です。

農政や国土強靱化、我が国経済の転換の節目である令和7年のはじめにあたり、決意新たに農業農村の振興、国家の発展に向けまい進していきたいと考えています。同志の宮崎雅夫議員共々皆様からのご指導とご鞭撻を心からお願い申し上げるとともに、長野県土地改良事業団体連合会の一層のご発展とご繁栄をお祈りいたします。

新年にあたって

全国水土里ネット会長会議顧問

参議院議員 宮崎 雅夫



長野県土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係の皆様方におかれましては、日頃より地域の重要な資源である水と土を守り、地域農業の発展や農山村の活性化に向け、土地改良事業の円滑な推進や施設の適切な管理にご尽力いただいておりますことに心から敬意を表しますとともに、私、宮崎雅夫の国政活動に多大なるご支援とご指導を賜り衷心より感謝申し上げます。

また、昨年にも能登半島地震をはじめ、各地で甚大な災害が発生しました。被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く日常生活を取り戻して頂けるよう、復旧・復興に最大限の努力をしてまいります。

さて、昨年は、社会情勢の不安定化等に起因し、食料や資材価格等が高騰するとともに、全国的に食料供給に対する懸念も広がった1年でした。食料は、生命維持に不可欠なものであり、どのような事態が生じたとしても安定的に確保することが国の責務であります。このような状況に対応するため、四半世紀ぶりに「食料・農業・農村基本法」を大幅に改正しました。

私も皆様方から多くのご支援をいただきながら、現場でお聞きした皆様のお声やご要望等に対し、それぞれの状況に即して、国政の場から全力で対応してまいりました。土地改良関係の令和6年度補正予算では、昨年度の補正予算から260億円増の2,037億円を確保できました。加えて、12月に閣議決定した令和7年度当初予算案では、前年度を上回る4,464億円が計上され、補正予算と合わせて総額6,500億円を確保することができました。皆様方のご尽力に感謝申し上げますとともに、次期通常国会において、早期成立に向け努力してまいります。

また、改正基本法に沿って、土地改良法を始めとする関係法令等の新設・改正を行うこととしています。特に、本年は改正基本法を実効あるものとしていく「農業構造転換集中対策期間」5ヶ年がスタートする年であり、より良い施策展開のためには、現地課題等を十分に把握し、それに対応したものとなるよう全力で対応してまいります。

本年は私にとって節目の年となりますが、引き続き「食・土地改良・農山漁村は未来への礎」を基本理念として、皆様のお声を国政に届け、必要な予算の確保と現場の実情に即した制度の充実に向け、誠心誠意努力してまいりる決意ですので、引き続きのご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、長野県土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係の皆様方の益々のご発展とご健勝を心より祈念申し上げます。

農地整備事業の事例紹介

農地中間管理機構関連農地整備事業（綿内東町地区）では、令和元年度から樹園地の区画整理事業が行われ、令和7年度に事業完了を予定しています。整備した農地では、既にりんご等の定植が進み、着実に営農が開始されています。

本取組が評価され、綿内東町地区の実行委員会が「令和6年度関東農政局土地改良事業地区等営農推進功労者表彰」を受賞しました。

今回は、表彰された綿内東町地区の取組を紹介します。

～若者が帰り、遊休農地が活力ある果樹産地に～

事業名 経営体育成基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）
事業内容 区画整理23.2ha（整地工16.2ha、道路工、畑地かんがい施設工、排水路工）

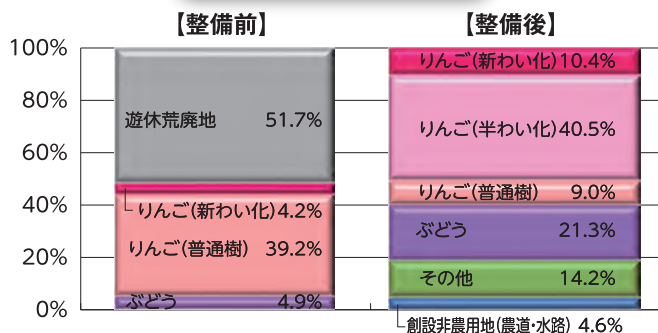
【事業実施前の課題】

- 高齢化による離農及び担い手不足
- 急傾斜な農地での非効率な農作業と作業の危険性
- 地域の5割以上の農地で耕作放棄
- 灌水施設の整備が未整備

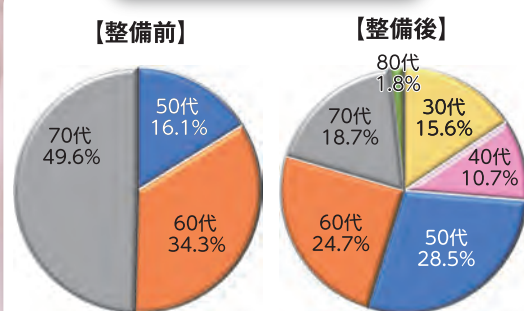
【事業の成果】

- テラス状のほ場となったことで、機械化が可能となり、作業が大幅に効率化。安全性も確保。
- 灌水施設を整備することで、りんご新しい化栽培等の導入が可能となり、早期成園化と品質・収量向上、高品質・高単価のぶどう新品種も導入
- 基盤整備によって耕作放棄地を大幅に解消（50%以上）
- Iターンや親元就農など新たな担い手を確保

作物別面積割合



担い手の年齢構成



◆綿内東町地区農地中間管理機構関連農地整備事業実行委員会が関東農政局土地改良事業地区等営農推進功労者表彰を受賞

令和6年12月12日に、「令和6年度関東農政局土地改良事業地区等営農推進功労者表彰式」が開催されました。

同表彰は、農業基盤整備事業を実施した地区等において、農業の生産技術の向上と経営改善のための創意工夫を意欲的に行い、他の模範となり、事業や営農の推進に功績のあった者を表彰する制度です。

今回、長野市綿内東町地区における果樹産地再生に多大な貢献が認められ、受賞となりました。



○農地中間管理事業と連携した農地整備事業の推進

農業競争力の強化を図るため、担い手への農地集積や集約化を効率的に進めるには、農地整備事業と農地中間管理事業との連携が極めて重要です。両事業を連携することで、地区内での農地集積率や集約化率が高まり、補助率のかさ上げや農地集積協力金の交付など国からの助成により農家の負担軽減を図るメリットがあります。

◇農地中間管理機構関連農地整備事業（県営）

- ☆実施要件
 - ・受益面積10ha以上（中山間地域は5ha以上）であること
 - ・事業対象農地の全てについて、15年以上の農地中間管理権が設定されていること
 - ・事業対象農地の8割以上を担い手に集団化すること など
- ☆事業内容等 田や畑の区画整理など
- ☆事業費負担 国62.5%、県27.5%、市町村10%、**農家負担ゼロ**
- ☆実施地区 **小野沢**（朝日村 R1～）、**綿内東町**（長野市 R1～）、**馬取山田**（軽井沢町 R4～）、**浅麓北大井**（小諸市 R6～）

◇農業競争力強化農地整備事業・畑地帯総合土地改良事業（県営）

- ☆実施要件
 - ・受益面積20ha以上（中山間地域は10ha以上）であること
 - ・中心経営体への農地集積率が50%以上 など
- ☆事業内容等 田や畑の区画整理など
- ☆事業費負担 国50%（55%）、県27.5%、市町村10%、農家12.5%（7.5%）（）内は中山間地域
- ☆実施地区 **祢津御堂**（東御市 H27～）、**諏訪平**（諏訪市 R4～）、**会染西部**（池田町 H30～）、**北城南部**（白馬村 H30～） 他

＜主な取組事例＞ 県営畑地帯総合土地改良事業 祢津御堂地区(東御市)

上信越自動車道東部湯ノ丸IC北東の標高740m～850mの丘陵地に位置する当地区は、養蚕業の衰退でその多くが遊休荒廃農地となっていました。

東御市はワインぶどうの栽培適地であることから、ぶどう畑への転換を目指して、平成27年度から約24haの農地のほ場整備工事に着手しました。

令和6年度までに工事が完了し、農地中間管理事業により新規就農者などの担い手に利用権を設定しており、全ての農地でワインぶどうの栽培が開始されています。



▲祢津御堂地区のワインぶどう畑

○主な農家負担金の軽減等のメリット（R6年度現在）

1 中心経営体農地集積促進事業（促進費）

- ・事業実施後（前倒し交付可）の農地集積率に応じて事業費の最大12.5%を交付します。

2 地域集積協力金交付事業

- ・担い手への農地集積に取り組む地域を支援します。
- ・地域集積協力金の主な活用用途の事例（地域の話し合いにより自ら決定する仕組み）
農業機械関係（草刈機の購入等）、土地改良事業の賦課金、土地改良事業借入金の利息、新規作物導入費、事業委員会等の活動費、鳥獣害対策費 等

＜R7年度に制度が改正されます。詳細は、市町村又は県農業農村支援センターにお問い合わせください＞

* 農地中間管理事業の情報は、長野県農業開発公社のホームページでご覧になれます。

<https://www.n-nouchi.net/>

長野県農業開発公社

検索

「未来へつなごう!ふるさとの水土里」子ども絵画展2024

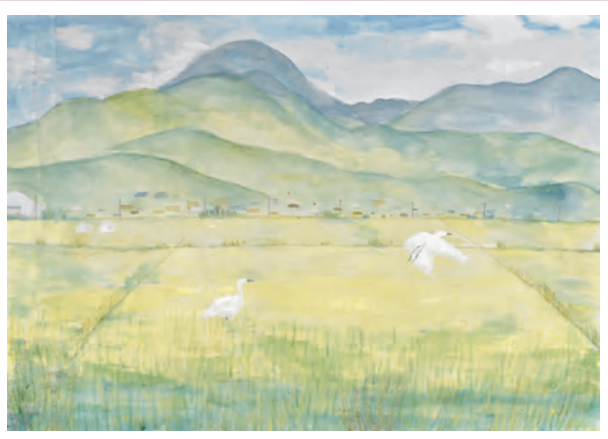
審査結果

全国土地改良事業団体連合会と都道府県土地改良事業団体連合会が開催した「未来へつなごう!ふるさとの水土里」子ども絵画展2024は、全国から約3,000点の作品が寄せられ、農林水産大臣賞等6点、協賛企業・団体賞26点、地域団体賞53点、入選146点、佳作170点が選ばれました。

本会を通じて応募した作品の中から、地域団体賞1点、入選1点、佳作1点が選ばれました。おめでとうございます!

来年度もたくさんのご応募お待ちしております。

水土里ネットながの会長賞



上田市立東塩田小学校 5年 高橋さん
「別所線から見える独鈷山」

入選



上田市立西小学校 6年 渡部さん
「早朝の加工用トマト収穫」

「未来へつなごう!ふるさとの水土里」子ども絵画展2025 募集要項

(予定)

◆ 詳細は 5月頃全国土地改良事業団体連合会 HP にて公開します ◆

◆ 応募資格：小学生以下

◆ 応募期間：令和7年6月初旬～9月初旬

- ①用紙は四つ切り画用紙サイズ (38cm×54cm)
- ②絵の対象は「田んぼや畑」「農業用水路」「農業用ため池」などの風景や、大切な水路を守っている人たち、農業に関する古くから伝わる祭りや風習、郷土料理、農作業風景など農業や農村に関するもの
- ③応募作品は未発表のものとし、過去の絵画展(他の絵画展も含む)で入賞した作品及び他の作品などを模写したものは応募できません。
- ④応募用紙は必ず2025年度のものを使用してください。
- ⑤応募作品の返却は行いませんので、ご了承の上、ご応募ください。
- ⑥本コンテストの選考結果にかかわらず、作品を応募した時点から応募作品の使用権は主催者に帰属するものとします。
- ⑦応募用紙に記入いただいた個人情報は、当会の個人情報保護方針に基づき厳重に管理いたします。詳細については当会HPに記載しております。
- ⑧本展の事業実施・運営に関する業務の一部を委託する場合、当会が適切な監督を行う業務委託先に個人情報の預託を行います。

令和7年度農林水産関係予算概算要求の概要

◆ 農業農村整備事業関係予算6,500億円 (令和6年度補正と合わせて)

政府は昨年12月に令和6年度補正予算案と令和7年度当初予算案を閣議決定した。

農業農村整備事業関係予算は、令和7年度当初予算では4,464億円。これに令和6年度補正予算の2,037億円を加え、6,500億円が確保された

農業農村整備事業関係予算概算要求の概要

(単位：億円)

事 項	令和6年度 予 算 額	令和7年度 当 初 予 算 A	令和6年度 補 正 予 算 B	合計 A+B
農業農村整備事業（公共）	3,326	3,331 (100.2%)	2,037	5,368
農業農村整備関連事業（非公共） 〔農地耕作条件改善事業 畑作等促進整備事業 農業水路等長寿命化・防災・減災事業 農村漁村振興交付金〕	548	548 (100.0%)	—	548
農山漁村地域整備交付金（公共） （農業農村整備分）	588	584 (99.3%)	—	584
計	4,463	4,464 (100.0%)	2,037	6,500

- (注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
2. 下段（ ）書きは令和6年度当初予算額との比率である。

「信州棚田フォトコンテスト」 賞状授与式



▲長野県土地改良事業団体連合会長賞を受賞された松野様（左）と白鳥専務（右）

12月17日、長野市の長野県庁5階農政部長室にて、信州棚田フォトコンテストの賞状授与式を行いました。

当日は、受賞された3名のほか、信州棚田ネットワークの小林茂樹会長（長野県農政部長）、三井住友海上火災保険株式会社長野支店の長谷川晋支店長、本会の白鳥公晴専務理事が出席し、受賞者に賞状の授与が行われました。

長野県知事賞 久保田 真一 さん

長野県土地改良事業団体連合会長賞 松野 邦弘 さん

第29回全国棚田（千枚田）サミット実行委員会会長賞 富井 章光 さん

三井住友海上火災保険株式会社長野支店長賞 滝沢 豊満 さん



▲集合写真



表紙写真紹介 鏡池（長野市）

戸隠連峰を源とする冷たい水を稲作に適した水温に上昇させるために造られた「温水ため池」です。妙高戸隠連山国立公園内にあり、自然観察や写真絵画を楽しむ人々がよく訪れます。峻険な戸隠連峰を水面に映し出す美しいため池ですが、冬はまた違った姿を見せてくれます。一面の銀世界に包まれ、ため池とは思えない静寂な空間が広がります。

文：信州の農業遺産魅力ガイドより（長野県農政部農地整備課発行）



みどり
水土里ネットながの
土地改良のしるべ

発行：令和7年1月（年4回発行）
発行所：長野県土地改良事業団体連合会
〒380-0838 長野市大字南長野字宮東452番地の1
TEL026-233-4281 <http://www.nag-doren.or.jp>
土地改良のしるべ編集人：白鳥 公晴